

第38回日本高齢者大会inさいたま

中央実行委員会事務局長 畑 中 久 明

はじめに

今年の大会は中央団体と首都圏4県連（東京・埼玉・千葉・神奈川）の共同開催です。コロナパンデミックの中でこの数年間は様々な工夫をして開催してきました。長野大会は1年間延期の苦渋の選択後、初めてオンラインで開催。その後、感染対策、オンライン配信など定着させ、京都、東京、愛知と大会を現地実行委員会の努力もあり成功させました。しかし、5年前のコロナ禍と高齢化は、高齢期運動にも大きな影響を与えています。高齢者大会は全国各地で開催することが一つの魅力ですが、地方で開催することが難しくなっていることも現実です。こうした中でも大会を毎年開催し、全国の仲間がつどい、学び、交流することの意義が大きいことから、開催方法を模索し、今年は中央と首都圏4県連の共同開催としました。今後も高齢者大会の持つ意義と魅力を土台に開催方法を模索し、毎年しっかりと開催していきましょう。

（１）第38回日本高齢者大会の意義について

昨年愛知で開催した第37回大会では日本被爆者団体協議会のノーベル平和賞受賞を、ともに核兵器廃絶の運動を進めてきたものとして祝うと同時に戦後80年を前に、平和・人権をまもる運動を一層すすめることを確認し合いました。

そして、今年は「まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう」「分断・対立から共感・連帯へ、築こう平和と人の尊厳」をスローガンに戦後80年、国連高齢者年から24年の年にふさわしい、飛躍をつくる大会にしよう、日本高齢者人権宣言を力に、大軍拡、大企業優遇ではなく、社会保障を充実で、すべての年齢の人が安心して希望のもてる社会をつくる、共同を広げる大会にしましょう、と呼びかけています。軍事優先、社会保障改悪がつづき、高齢者バッシング、デマ情報にもとづく差別と排外主義の高まりなど、日本の社会は大きな岐路に立っています。大会が掲げたテーマは、国民的な共同の輪を大きく広げる重要な柱となってきています。

（２）私たちをめぐる情勢

① すべてに軍事を優先する新しい戦前をめざす高市政権の誕生

4半世紀つづいた自民・公明政権に代わり、自民・日本維新の会連立政権が誕生しました。高市首相は国民が先の2回の選挙で下した金権政治NO！の審判に真っ向から対決し、政治とカネの問題を無視し、裏金議員を政府と党の要職に任命しました。そして、安保関連3文書の前倒し改定、国会議員定数削減、スパイ防止法制定、社会保障改悪をすすめる、憲法改悪も目論んでいます。また、長引く不況、国民のくらしの困難に有効な政策を打ち出せない政治への不満の高まりの中で、右翼的潮流も台頭し、日本の民主主義の危機を招いています。国民民主党、日本維新の会、参政党は原発推進、社会保障削減、改憲を掲げ、自民党政治の継承と補完を露骨に競いあっています。こうした政治勢力に日本の未来は託せません。反動政治に抗して日本の民主主義を守り、前進させる共同のとりくみが求められています。

② アメリカ追隨の軍事大国化の危険な動き

安倍政権が強行した集団的自衛権の行使容認を柱とする憲法違反の安全保障関連法から10年、戦争への道はさらに推し進められています。2026年度の防衛省概算要求は過去最大の8兆8454億円、軍事ドローンの多数配備など敵基地攻撃能力を一層強化するものです。パレスチナ・ガザで虐殺に使われているイスラエル製の攻撃型ドローンが導入される恐れもあります。アメリカの求めに応じて台湾有事を想定して日本の軍事的役割を拡大することは日本国民を戦火の危険にさらすものです。武力行使では国際紛争は解決できず、多くの尊い命を犠牲にする最大の人権蹂躪です。長引くロシア・ウクライナ紛争は解決の道筋が見えず、イスラエル・パレスチナ紛争では6万6千人を超える死者がそのことを教えています。イスラエルのガザでのジェノサイドに国際的批判はたかまっており、国連加盟国の中でこれまでパレスチナを国家承認していた150カ国に加えフランス、イギリス、オーストラリアなどが承認を表明しています。ところが日本政府はアメリカに追隨しイスラエルのジェノサイドにも批判できず、国際的な孤立の道を歩んでいます。

③ 日本の社会保障の危機を打開するために

新自由主義政策で福祉切り捨てがすすみ国民生活を圧迫しています。経営危機と人材不足で多くの病院、診療所、介護事業所が危機にあり診療報酬、介護報酬の早急な引き上げが必要です。高すぎる国民健康保険料と介護保険料、さらに増え続ける窓口負担は受診抑制や利用控えになっています。国民皆保険制度は存続の危機にあり、介護保険制度は“国家的詐欺”とまで言われています。医療と介護は国民のいのちをまもる公共的サービスであり政府の責任でより充実するべきです。さらに異常な物価高騰に対する無策、低賃金、低年金は国民生活を苦しめています。こうした事態にもかかわらず、高齢化と日本の国家財政悪化を口実にさらなる負担増が目論まれています。しかし、日本の国民一人当たりの社会保障関係の支出額はフランス、ドイツなど先進諸国と比較しても低く、高齢者にも現役世代にも貧弱な制度になっているのが実態です。福祉を充実するなら負担増を覚悟しろと言わんばかりですが、消費税増税は大企業の法人税減税に回り、アベノミクスは大企業と富裕層の利益を増やし、大企業の内部留保は過去最高の539兆円にも膨れ上がっています。また、アメリカからの要求を丸のみし後年度のローン負担もふくめ、軍事費は増加するばかりです。国の予算の使い道を軍事や大企業優先から国民の福祉優先に切り替え、年金、生活保護など社会保障を充実させ、医療費の窓口負担をなくすことは実現可能です。今の日本に求められるのは新自由主義から脱却し、人権が尊重され、社会保障を前進させる社会です。こうした社会をめざし奮闘しようではありませんか。

（３）国連高齢者人権条約をめぐる新たな動き

日本高齢者大会は国連の高齢者人権条約の制定のとりくみを支持し、昨年第14回作業部会まで代表団を送るなど積極的に取り組んできました。その成果を受けて、今年、4月に国連人権理事会は①国際的に法的拘束力のある文書を起草し、理事会に提出することを任務とする制限のない政府間作業部会を設置すること②同政府間作業部会は、国連総会が合意した場合には、ジュネーブで毎年2回、1回5日間の会期をハイブリッド形式で開催し、ウェブキャストで配信する③進捗状況に関する報告書を人権理事会に提出し、63会期（2027年2月―4月開会が見込まれる）での審議にかけ、ことを決定しました。条約制定へと新たなステージに入ったことを歓迎すると同時に、日本で機運を高めることが一層もとめられる情勢になっていることを確認しましょう。

（４）高齢期運動の前進のために

来年の高齢者大会にむけて運動の飛躍的發展をめざそう

①全国各地で「ひとりぼっちの高齢者をなくそう」の運動を広げよう

高齢者の一人暮らしが増えており、また、低年金、就労、医療、介護、住まいや居場所の問題、さまざまな困難が高齢者にはあります。大会がかかげてきた「ひとりぼっちの高齢者をなくす」のスローガンは今日その意義を大きくしています。また、私たちが目指す「豊かな高齢期」は高齢者だけのものではありません。労働組合や民主団体とも連携を強め、高齢期運動を地域で広げましょう。つどい、学び、交流する場として、全国各地で高齢者大会を開こう、そしてその取り組みを日本高齢者大会に結実させましょう。今年の大会の成果を来年の高齢者大会につなげましょう。

②「日本高齢者人権宣言」を力に、国連高齢者人権条約制定の機運を高めよう

国連高齢者人権条約の制定の新たな動きに対して、2022年の京都大会で日本高齢者人権宣言を決定した私たちは、その機運を高めていく大きな役割を持っています。日本高齢期運動連絡会には全国規模の中央団体と各県の高齢期連絡会に多くの人たちが参加しています。その人たちに日本高齢者人権宣言を行き渡らせる大学習運動をすすめましょう。日本高齢者人権宣言を物差しとして暮らしの実態を可視化し、要求運動につなげる、こうしたとりくみを通じて日本高齢者人権宣言を高齢者の暮らしに活かすとりくみをすすめましょう。また、日本国内外で人権擁護運動をすすめる多くの団体との連携を作っていきましょう。

③平和と人権、軍拡大国、福祉国家日本をめざす共同を広げよう

大軍拡、社会保障解体を阻止し、平和憲法をまもり安心してくらせる社会をつくるために諸団体との共同を広げていきましょう。反動的政治に抗して、日本の民主主義を守り発展する政治勢力を伸長させるために地域でこれまで作ってきた市民と野党の共同の力を一層広げましょう。

さいごに

日本の反動化が進もうとしています。今こそ、長年、日本の平和を民主主義のために運動してきた私たちの知恵と経験と力が求められています。高齢者の知恵と経験で幅ひとり人々との共感をつくりだし、連帯の力で跳ね返していこうではありませんか。戦後80年を過ぎてまさに日本の将来を左右する歴史的な今日、社会の発展に確信をもち大志をもってたたかきましょう。

